



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月26日

上場会社名 株式会社ベルパーク
コード番号 9441

上場取引所 大
URL <http://www.bellpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋

TEL 03 (3288) 5211

四半期報告書提出予定日 平成25年4月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	22,552	15.1	1,208	16.5	1,285	18.5	708	16.1
24年12月期第1四半期	19,598	19.3	1,037	41.9	1,084	49.3	610	64.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	107.67	107.57
24年12月期第1四半期	92.42	—

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	29,362	12,803	43.6
24年12月期	21,647	12,502	57.8

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 12,803百万円 24年12月期 12,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年12月期(予想)配当金内訳 第2四半期末 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
期末 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,100	14.4	1,680	△1.2	1,750	1.9	960	△0.9	146.68
通期	84,800	13.9	2,860	△8.4	2,920	△8.8	1,600	△10.3	246.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成25年12月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、本日（平成25年4月26日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期1Q	6,732,600株	24年12月期	6,711,400株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	216,900株	24年12月期	100,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期1Q	6,582,432株	24年12月期1Q	6,606,048株

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 重要な後発事象	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、経済政策、金融政策の効果や輸出環境の改善を背景とした景気回復期待により、雇用情勢と個人消費に改善の動きがみられました。

当社の主な事業領域であります携帯電話等販売市場の当第1四半期累計期間（平成25年1月～3月）における移動体通信事業者3社の加入者純増数は約259万回線（前年同四半期比6.9%増）となり、平成25年3月末の携帯電話等の契約回線数の累計は1億3千1百万回線を超える結果となりました。また、当社が販売する携帯電話の移動体通信事業者であるソフトバンクモバイル社は、「iPhone」、「iPad」、テレビ機能付デジタルフォトフレームの「Photo Vision TV」等が好調に推移し、加入者純増数の月間No.1を15ヶ月連続で獲得しております。

このような事業環境の中で、当社は収益性の高い販売網を構築すべく、当第1四半期累計期間において、ソフトバンクショップを新規出店により6店舗増加し、3店舗を移転させるとともに4店舗の改装を実施いたしました。これにより、全国のソフトバンクショップ2,701店舗のうち、当社の店舗数は、直営159店舗、フランチャイズ54店舗の合計213店舗となりました（平成25年3月末時点）。また、当社はソフトバンクモバイル社の行った「スマホタダ割」、「かいかえサポートキャンペーン」等の施策を活用した販売に注力し、のりかえ（MNP）の獲得率及び機種変更の販売台数を増加いたしました。しかしながら、当社が対処すべき課題として掲げた新規販売台数に占める収益性の高い商材の販売比率を高めることはできませんでした。

この結果、当第1四半期累計期間における販売台数は、新規販売台数163,891台（前年同四半期比14.4%増）、機種変更台数109,495台（同27.4%増）、総販売台数273,386台（同19.3%増）となりました。当第1四半期累計期間の売上高が前年同期と比べて増加した要因は、機種変更及び付属品の販売数が大幅に増加したためであります。売上総利益の増加の要因は、機種変更及び付属品の販売数増加に加え、のりかえを中心とした新規販売手数料を獲得したこと、継続手数料の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した要因は、継続的な店舗数の増加に伴う人件費と家賃の増加、新規販売管理システムの導入等による設備費等の増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高22,552百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益1,208百万円（同16.5%増）、経常利益1,285百万円（同18.5%増）、四半期純利益708百万円（同16.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて7,715百万円増加し29,362百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が2,253百万円、売掛金が4,472百万円及びたな卸資産が846百万円それぞれ増加したこと等により、7,686百万円増加し26,723百万円となりました。

固定資産については、大きな変動はありません。

流動負債については、買掛金が4,546百万円、短期借入金が2,650百万円及び未払金（流動負債その他）が201百万円それぞれ増加したこと等により、7,400百万円増加し16,174百万円となりました。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、四半期純利益708百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金198百万円による利益剰余金の減少、自己株式の取得245百万円等により、300百万円増加し12,803百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、平成25年2月13日に公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,765,795	9,019,311
売掛金	7,559,980	12,032,908
たな卸資産	4,247,664	5,094,245
その他	468,013	581,580
貸倒引当金	△4,681	△4,415
流動資産合計	19,036,772	26,723,630
固定資産		
有形固定資産	784,622	802,844
無形固定資産	208,452	227,239
投資その他の資産		
敷金	1,318,660	1,310,884
その他	301,821	300,882
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	1,617,931	1,609,217
固定資産合計	2,611,007	2,639,301
資産合計	21,647,779	29,362,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,855,704	10,402,610
短期借入金	100,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	831,025	650,465
賞与引当金	155,021	310,817
短期解約違約金損失引当金	9,562	14,714
その他	1,497,678	1,720,730
流動負債合計	8,773,991	16,174,339
固定負債		
退職給付引当金	113,820	115,665
その他	257,344	269,478
固定負債合計	371,164	385,144
負債合計	9,145,156	16,559,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,846	1,148,322
資本剰余金	1,857,013	1,872,489
利益剰余金	9,619,039	10,129,399
自己株式	△106,696	△352,157
株主資本合計	12,502,203	12,798,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419	5,393
評価・換算差額等合計	419	5,393
純資産合計	12,502,623	12,803,448
負債純資産合計	21,647,779	29,362,931

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	19,598,525	22,552,823
売上原価	15,708,737	18,033,025
売上総利益	3,889,788	4,519,798
販売費及び一般管理費		
給料	781,948	898,880
雑給	45,181	43,170
賞与引当金繰入額	133,437	155,796
退職給付費用	6,738	6,811
地代家賃	343,861	369,939
その他	1,540,655	1,836,247
販売費及び一般管理費合計	2,851,823	3,310,847
営業利益	1,037,965	1,208,951
営業外収益		
受取賃貸料	1,800	1,800
保険配当金	1,963	2,973
為替差益	42,980	72,222
その他	6,201	5,369
営業外収益合計	52,944	82,366
営業外費用		
支払利息	3,289	2,720
賃貸費用	1,800	1,800
その他	1,179	1,742
営業外費用合計	6,268	6,262
経常利益	1,084,641	1,285,055
特別利益		
固定資産売却益	717	—
特別利益合計	717	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,105
会員権評価損	16,848	—
特別損失合計	16,848	1,105
税引前四半期純利益	1,068,509	1,283,949
法人税、住民税及び事業税	545,145	634,927
法人税等調整額	△87,196	△59,680
法人税等合計	457,949	575,246
四半期純利益	610,560	708,702

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得について)

当社は平成25年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期会計期間において、自己株式245,460千円を取得しております。この結果、当第1四半期会計期間末における自己株式の残高は352,157千円となっております。

(5) 重要な後発事象

(株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成25年4月26日開催の取締役会において決議いたしました。

1. 株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社株式の株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く)及び従業員に対し、報酬としてのストックオプション(新株予約権)を発行するものです。

2. 新株予約権の割当日

平成25年5月14日

3. 新株予約権の発行数

1,430個(上限)

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 143,000株(上限)

5. 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1円

6. 新株予約権の行使期間

平成30年5月15日から平成35年5月14日まで

7. 新株予約権の割当対象者

当社取締役 3名

当社従業員 24名

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

9. 新株予約権の払込金額の算定方法

各新株予約権の払込金額は、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した1株当たりのオプション価格(1円未満の端数は四捨五入)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当てを受ける者が当社に対して有する新株予約権の払込金額の総額に相当する金額の報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。